

第1回 宜野湾市子ども・子育て会議

日時:	平成 25 年 11 月 25 日 (月) 午後 1 時 15 分～4 時 00 分			
場所:	宜野湾市役所 2 階 庁議室			
出席者 (敬称省略)	参加委員	神里 博武	委員長	かみざと社会福祉研究所主宰
		山内 優子	副委員長	沖縄大学子ども文化学科非常勤講師
		佐喜眞 祐子	委員	宜野湾市認可保育園長会代表
		仲村 健一	委員	宜野湾市私立保育園連絡協議会代表
		谷成 悟	委員	沖縄県私立幼稚園連合会代表
		谷畑 誠	委員	宜野湾市学童クラブ連絡協議会事務局長
		我如古 千裕	委員	保育園保護者会代表
		島村 エミリ	委員	手をつなぐ親の会代表
		知念 春美	委員	はごろも学習センター所長
		石川 正信	委員	宜野湾市教育委員会指導部部長 (欠席)
大屋 孝夫	委員	宜野湾市福祉推進部部長		
根路銘みさと	委員	公募市民		
新城 嘉隆	委員	宜野湾市自治会長会代表		
福里 清孝	委員	宜野湾市商工会会長 (欠席)		
事務局	(福祉推進部福祉担当次長) : 桃原忍子			
	担当課等 (教育委員会指導課) : 武元英樹、仲地あやの			
	(福祉推進部保育課) : 嘉手納貴子、新垣育子、平田繁也			
	ワーキング	(樺都市科学政策研究所)	: 成田、山城、嘉陽	

議事概要

議題 ■制度説明・業務の内容、スケジュール等説明

■ニーズ調査票の審議

資料説明後 質疑応答

◆制度の説明について

A 委員: 国の方でも議論が進んでおり、全体が見えていないが、その動向も踏まえて議論を進めていきたい。特になければ次へ進む。

◆業務の内容について

C 委員: アンケート票について、保護者が子育ての第一義的責任を有するとしているならば、保護者が子どもと関わりたい、保育をしたいという条件や環境整備についてもきいてはどうか。これでは子どもを親から離すことが出来る条件をきいている気がする。例えば、子どもが病気で親が看病したい時にどういう条件があれば出来るかというような聞き方が足りないのではないか。

また、育ちに特段の配慮を必要とする子どもや家庭への対応として、もう少し内容を考えた方が良いのではないか。

A 委員: 今のは調査票と全体的なものに対する意見である。調査票の詳しい審議は後でやるが、他に何かあるか。

B 委員: 子ども・子育て支援新制度がスタートするのでニーズ調査をするのは分かるが、まずは宜野湾市の子育てに関する現状について説明をお聞きしてからの方が調査票の審議にも入りやすいと思う。

担当課: 現状について簡単に説明したい。宜野湾市の保育所は公立保育所 3 箇所、認可保育所 18 箇所、定員は合わせて 2,095 名だが、各園とも弾力化ということで定員より多めに入所しており、平成 25 年 10 月 1 日現在、2,497 名を受け入れている。先程の説明にもあった次世代計画では、平成 26 年度末までに 2,425 名の受け入れを目標としていた。待機

児童については平成25年4月1日現在193名で、平成24年4月1日時点の259名に比べて減少しているが、直近の10月1日時点では327名となっている。保育所の定員増数は155名で、全国で74番目、県内では1番目の増数となっているが、待機児童がなかなか減らないのが現状である。

こういった待機児童の受け皿になっている認可外保育施設は37箇所ある。また、保育所の一時預かりは4箇所、病児・病後児預かりは1箇所、放課後児童クラブは公立3箇所も含めて25箇所となっている。地域子育て支援拠点事業の施設として支援センター等が8箇所あり、他に子育ての受け皿として社協の子育てサロンもある。

担当課：宜野湾市の公立幼稚園は各小学校に隣接しており、現在は8園ある。来年度のはごろも小学校開校に伴い、はごろも幼稚園が開園する予定となっている。これまで5歳児のみの保育だったが、平成16年より嘉数幼稚園、長田幼稚園を皮切りに、現在は全ての幼稚園で4歳児・5歳児保育となっている。

公立幼稚園なので定員はなく、幼小連携ということで小学校への円滑な接続・移行を目標に掲げて大きな成果を上げている。ただ、4歳児については家庭保育の幼児を対象としているため、各園とも1クラスのみで30名を定員としているが、待機児童の問題もあるので、将来的には学童利用も視野に入れながら充実させていきたいと考えている。

一方、平成16年より5歳児を対象に預かり保育を実施しており、平成19年度より市内8園全てで各園1クラスずつ設置している。来年からはケータリング導入も予定しており、これまで定員割れの園もあったが、来年は全園で定員に達する見込みとなっている。

公立幼稚園の園児数は現在728名で、市内の私立幼稚園3園には市外からも含めて3、4、5歳児が348名通っている。

A 委員：公立幼稚園の預かり時間は何時までか。また、預かり保育ではどのくらいの人数を預かっているのか。

担当課：月・水・金曜日は12時まで、火・木曜日は14時までで、預かり保育は毎日18時までとなっている。預かり保育の人数は園によって異なっており、定員割れしている園もあるが、嘉数や大山などではキャンセル待ちの状況となっている。また、一時預かりも実施しているので、常時25名ほどを預かっている。

A 委員：他になければニーズ調査票の検討に入っていきたい。

◆ニーズ調査票の検討

A 委員：実は次の予定があるため退席する。大変申し訳ないが、議長を山内副委員長と交代するのでよろしくお願いします。

B 委員：事務局よりアンケート票の説明があったが、何か質問等はあるか。

K 委員：追加項目といっても、委員の皆さんは次世代計画について初めて聞く人も多いと思うので、時間があれば設問の意図などの説明をお願いしたい。例えば、就学前児童用のp14にある問24の事業について、事業の説明や利用料などを聞いた上で検討した方が良くと思う。

ワーキング：p14だけでなくp11などにも施設や事業があるが、p11の問19にあるように、「これらの事業の利用には、一定の利用者負担が発生します」とした上で、(事業内容、事業料金は別紙参照)と注意書きを入れている。本日の会議にはこの別紙が間に合わなかったが、一覧表を添付してアンケートを実施したいと考えている。

B 委員：ニーズ調査は資料をつくる上で一番大切な根幹をなすものだと思うが、今日、集まっていきなり検討するのは難しいのではないかと。委員の皆さんはどうお考えか。

I 委員：会議資料 p 30 の実施スケジュールをみても、今日で調査票の内容を決定させて対象者を抽出させるのはどうかと思う。また、内容に関しても量が多すぎて、集中力を切らさずに最後まで回答できる保護者はどのくらいいるか疑問である。回答する保護者のレベルを考えて、非常に困っている人たちのニーズをみたいのであれば、p 1 にあるような「醸成」「一義的」「享受」といった難しい言葉を使わない表現にしてはどうか。また、余白が多くあるので、それらを削除して文字のポイント数を上げて読みやすくした方が良く感じた。ただ、青字と黒字で必須項目と追加項目を分けたのは分かりやすかった。

B 委員：誰がみても分かりやすく書く気になって、何のための調査なのかが分かるように工夫して欲しい。他に何かあるか。

F 委員：全体的ではなく個別の指摘になるが、沖縄県では幼稚園に通っている 5 歳児も学童で受け入れており、初期の段階で登録した学童クラブは補助対象になっているので、p 9 の問 17-1 に学童クラブも追加して欲しい。関連して p 11 の問 19 にも学童クラブか放課後児童クラブを追加して欲しい。

I 委員：別紙料金表とは別に、調査票内に一目で有料か無料か把握できるような表記を追加できないか。

B 委員：例えば学童クラブでも、利用したくても有料であるために利用できない家庭もあると思うので、p 14 の問 24 で有料でも利用意向を聞く場合に判断できるように票内に入れるべきではないか。

担当課：問 24 では A～C の後に D 欄として「料金によっては利用したい」という項目を追加したい。

C 委員：先ほど発言した、「どのような条件が整えば子どもと一緒にいたいと思う時にいられるか」というような部分については、問 36 がその質問になると思う。

p 18 問 28 のイのカッコ書きの“延長預かる事業”となっている。脱字だと思うので再度確認してほしい。

一般市民の方で『就学前児童』という言葉や、自分の住んでいる『行政区』がわかるのか。わからない人も多いのではないか。

M 委員：自治会に加入していないとわかりづらいと思う。小学校区、中学校区にした方が良くもしいれない。若い世代は自治会への加入率が低いこともあり、回答しやすいよう検討が必要である。

F 委員：行政区の大謝名は真志喜中と上大謝名の嘉数中に分かれる。嘉数も嘉数ハイツは真志喜中と嘉数中に分かれる。行政区のくくりにすると中学校区の範囲とあわない。中学校区で考えていくのであれば、最初から中学校区を聞いてはどうか。

担当課：行政区と中学校区のくくりが違うので、按分していくことを考えていたが、再度検討したい。

D 委員：調査内容はきっちり入っていると思うが、字数が多く、読むのが大変であると思う。時間にゆとりがない保護者にとって、記入しづらいと思う。子どもに良い環境を整えるため、行政に対する思いはあるが、記入時間を割くことは厳しいと思うかもしれない。子ども・子育て会議等がこの間設けられているが、何をしているのか一般の方々にはよくわからないと思うので、この資料がどのようなかたちで、今後のより良い子育て環境づくりのために活かされるのかアピールすることで、協力が得られるのではないか。

調査の実施方法について小学生は担任の先生からということになっており、あまり問題は無いと思うが、就学前家庭は郵送による配布回収となっている。郵送となると一般の調査として受け取られ、放置されたままにならないか。例えば、保育園から

直接、調査依頼をされるのとされないのでは、保護者の取り組む姿勢も変わってくるのではないかと。

B 委員：調査するために市民のみなさんに広報して、ただ郵送するだけでなく、受け取った誰もがきちっと記入できるよう工夫してもらいたい。

担当課：担当の私でさえ、回答に15分かかってしまった。一般の市民の皆さまに書いていただくことは難しいと感じている。回収率についても3割ぐらい（約1000件）ないと良いデータとして活用できないので、回収率を高めるために保育所や幼稚園等に協力をお願いしたい。また、各園などにポスターの掲示や、郵送したお宅にはお礼状と督促を兼ねたハガキを発送する予定である。

I 委員：住まいの地域に戻るが、行政区がわかりづらいのであれば、住所を記入してもらってはどうか。

K 委員：個人情報の兼ね合いもあり、詳細な住所を書くことは難しいかもしれない。住所から行政区がわかる早見表のようなものを添付するなど、検討してもらいたい。

担当課：知念委員からあった住所だが、何丁目まで、ひよっとしたら何番までであれば書いていただいても個人が特定されないと思うが、何丁目まででよいのか確認したい。

B 委員：住所を細かく最後まで書かなくても、何丁目までで良いかも知れない。事務局で確認していただきたい。

H 委員：学童の料金が出ていたが、料金に加え、送迎の有無についても入れていただくと、より利用意向が選択しやすいのではないかと。

E 委員：調査内容について、国からきちっとしたものが示されていないなかで、障がいに対する視点も加えられており、良く出来ていると思う。

L 委員：2歳と4歳の2人の子どもがいる母親として意見を述べたい。子どもを預かる場を強化されていることは理解しているが、0歳、1歳ぐらいの乳幼児期は家庭において母と時間を持つことで、心が育まれるので、母と子の時間を大事にできるようなものも組み込んでほしい。

また、幼児教育の質をあげるというような内容があるが、漠然としすぎており、どのような質なのか個人によっても考え方が異なるので明確に知りたいと思う。第一子出産後復職した経緯があるが、第二子、第三子を持ちたいと考えると、働いていなければ将来計画は立てられないと思う。私は、子どもが小さいということで退職をしたが、第三子のことを考えると躊躇する部分もある。このような考えで子育てをしている母親がいて、働かないという選択をしている母親もいることを理解して頂きたい。

B 委員：確かにこのアンケートの中心は幼稚園や保育施設を利用している家庭、また待機児童の解消に関することとなっている。そうではない家庭で安心して子育てができるような対策も必要であると思う。何か加えて欲しい項目はあるか。

L 委員：第一子の時復職をしたが、1年はとても短く感じた。宜野湾市の管轄ではないと思うが、もう少しゆとりを持って復帰することができれば、0歳、1歳を預ける施設を増やさなくても良いと思う。お金の話はあまりしたくないが、施設を確保するための資金を家庭で子育てしている保護者を支えるような取り組みに充てても良いのではないかと。

B 委員：育児休業制度について触れる必要もあるということか。

L 委員：育児休業制度については、認可保育園に預けられなかったら半年延長できるが、制度的なことだけでなく、会社に言いづらいという面もある。働いているお母さんは早く会社に戻らなければ申し訳ないという思いもある。なるべく早く復帰しようとか、第二子を考える場合、早く戻ってある程度働かないと休みが取りづらいから、

次の出産時期を延ばさなければならないなどの悩みはある。働き続けたいという気持ちもあるので、そのようなところの対策も必要であると思う。

C 委員 :そこで子育て支援拠点事業が重要になってくると思う。まだ周知が不十分であると思う。保育園に預けるということだけではなく、親子共々一緒に楽しめることやいろいろある子育てサークルとつなげていくことなども入れていく必要がある。今の聞き方だと、幼稚園や保育所などの施設を利用している家庭向けのような設問に感じる。一時保育やファミサポだけではないと思う。家庭で子育てをしている方への質問、例えば家庭で子育てをするために必要なことは何かというような質問を入れてもよいのではないか。

B 委員 : p 12 に子育て支援センター、つどいの広場などをたずねる質問があるが、子育て支援拠点を知っている保護者しか回答しにくい。家庭で保育をしている方へということで、このようなところがあるが、利用したことがあるか、利用したいかなど、わかりやすい設問にしてほしい。

C 委員 : p 10 の問 17-5 でも、預けていない方へ、何歳になったら利用したいかと質問している。ではそれまでの間はどうしたいのか把握できないか。現在の利用の有無で質問のカテゴリーを分けてあげても良いのではないかと思う。

B 委員 : 気になるのが、夜間に勤務しているお母さんたちは、ダブルワークしている方も多い。出勤する時間と帰宅時間を最も多いパターン1つを記入することになっている(p 7 ~)。交代制の方もいるかもしれない。現状は夜働いているお母さん方への支援が手薄であると思うので、そのようなニーズをきちっと把握する必要がある。最も多いパターンではなく、いろいろなパターンを書けるよう回答欄を増やし、詳しく聞いてはどうか。

夜間学童がまだないと思うが、昼間働いている家庭の子どもも、子どもたちだけで置いておくのは危ないということで学童保育はあると思うので、夜間も必要である。夜間の仕事で、子どもたちはどのように過ごしているのか、上の子が下の子を見ているのかなど夜間保育などの項目を増やして、その利用意向の有無や、利用料金が夜間の方が高くなるのが想定されるので、料金がいくらだったら利用するのかなどもたずねられないか。

担当 課 : 事務局で検討する。

I 委員 : お子さんが2人の場合、どちらに届くのか。2部送るということではないか。上に小学生のきょうだいがある場合はどうなるか。

担当 課 : 未就学児が2人いらっしゃる場合は、どちらか1通届くようにしたい。ただ、小学生については、各学校、数クラスでよいので、配布は学校にお任せしたい。そのため、就学前と小学生のきょうだいそれぞれで受け取ってしまう可能性はある。

B 委員 : 小学生の調査票についても、先ほど出た意見が共通している所もあるので、そこは同じように修正の検討してもらいたい。

担当 課 : 今日のご意見は再度検討し、委員長、副委員長と最終確認し調査票を確定していきたい。

B 委員 : ではそのようにしていくが、意見のある方はいらっしゃるか。特に無いようなので、今日のご意見を踏まえ、委員長と事務局で最終確認していきたい。

担当 課 : 今回は、調査結果等を報告する予定となっているが、2月ぐらいと考えている。追って連絡をさせていただく。

以上